

## 【アメリカ】同盟国の役割に関する下院軍事委員会の公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2020年9月23日、下院軍事委員会は同盟国の役割に関する公聴会を開催し、3名の専門家を招いた。そのうち、日米同盟の役割に言及した2名の見解を紹介する。

### 1 概要

2020年9月23日、下院軍事委員会は「米国の軍事戦略及び作戦における同盟国とパートナー国の役割 (The Role of Allies and Partners in U.S. Military Strategy and Operations)」と題する公聴会を開催し、マラソン・イニシアチブ (Marathon Initiative) 代表のエルブリッジ・コルビー (Elbridge Colby) 氏、欧州政策研究所 (Center for European Policy Analysis) のベン・ホッジス (Ben Hodges) 氏、ランド研究所 (RAND Corporation) 国家安全保障・軍事政策センター所長のクリスティーヌ・ワーマス (Christine Wormuth) 氏を証人として招いた<sup>2</sup>。このうち、コルビー氏とワーマス氏は、日本に期待される役割や、日米同盟の重要性についても言及した。

### 2 エルブリッジ・コルビー氏 (マラソン・イニシアチブ)

近年の大国間競争、特に中国との競争に対処する上で、同盟国及びパートナー国の存在が絶対的に重要であるとした。米国単独で脅威に対処できる時代が終わったことは、世界全体のGDP (国内総生産) に占める米国の割合が低下している現実からも明らかであるとした。

また、現在の米国が直面する主な脅威として、中国、ロシア、国際テロ、イラン、北朝鮮を列挙する一方、突出した中国の国力と、アジアの重要性を踏まえれば、米国にとっての最大の地政学的脅威は、中国がアジアで覇権を確立することであると指摘した。

その上でコルビー氏は、米国が限られた資源をできる限りアジアに投入する必要性と、以下の取組を通して、同盟・パートナーシップを現状に即したものに改変する必要性を強調した。

#### (1) 新たな同盟国・パートナー国の獲得

米国と既存の同盟国 (特に西欧の同盟諸国) の間で、脅威認識に関するずれが拡大しているとした上で、新たなパートナー国を獲得する必要性を指摘した。具体的には、脅威認識が米国と重なる (中国の脅威が切迫している) インド及びベトナムとのパートナーシップの重要性を例示した。

新たな同盟国の獲得については、短期的には必要性が低いとする一方、アジアでの中国の影響力が更に高まれば、検討する必要性が生じると指摘し、その場合は、インドネシアが第一の候補になるとした。

また、新たな同盟国・パートナー国の獲得に際しては、価値観の共有よりも、脅威認識の共有が優先されるべきであると指摘した。具体的には、権威主義体制ではあるが、脅威認識を米国と共有するベトナムとのパートナーシップの重要性を例示した。

#### (2) 同盟国及びパートナー国の役割の拡大

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年4月6日である。

<sup>1</sup> 大国間競争への備えを提唱するシンクタンクで、コルビー氏は共同設立者の一人でもある。

<sup>2</sup> “The Role of Allies and Partners in U.S. Military Strategy and Operations,” Hearing of the Committee on Armed Services, House of Representatives, 116<sup>th</sup> Congress, 2nd Session, September 23, 2020. <<https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventID=110884>>

第二の取組としては、同盟国・パートナー国の役割を拡大させる重要性を指摘した。また、役割の拡大を求める際には、各国の関心が低い活動（NATO 諸国によるイラクへの軍の派遣など）ではなく、あくまでも各国の利益・関心に直結する役割の拡大を求めるべきであるとした。具体的に、アジアの同盟国・パートナー国に関しては、中国の脅威に対して、米軍と共に自衛することを優先的に求めていくべきであるとした。

また、日本に関しては、2018年12月18日に閣議決定された防衛計画大綱が、米国の国家防衛戦略（National Defense Strategy: NDS、2018年1月公表）と調和のとれたものになったことを高く評価する一方、更なる日本の役割拡大も求めた。具体的には、日本自身の防衛にとっても重要であるとした上で、日本が台湾の防衛について、重要な役割を担う準備をすべきであるとした。また、日本の防衛予算については、中国の脅威の高まりを踏まえると、「依然として少な過ぎる」と指摘し、米国はこうした認識を率直に日本側に伝えるべきであるとした。

### (3) 米国の行動の変化

第三の取組としては、米国が行動を変化させる重要性を指摘した。具体的には、①同盟国・パートナー国との軍事的な連携を強化して、重複投資を回避することと、②中国による覇権確立の阻止を優先し、武器売却等の過程で、二次的な要求（国内改革など）を突きつけないことを指摘した。②に関しては、2017年8月に成立した対敵対国制裁措置法（Countering America's Adversary Through Sanctions Act: CAATSA）の対象から、インド、ベトナム、インドネシアを除外することも提言した。

## 3 クリスティーヌ・ワーマス氏（ランド研究所）

### (1) 同盟国・パートナー国の重要性

中国・ロシアとの大国間競争の時代においては、同盟国・パートナー国のネットワークが、特に重要になると指摘した。こうしたネットワークは、米国特有の強みであり、また、第二次世界大戦後の相対的平和をもたらした国際秩序の支柱的存在であるとした。

### (2) 同盟・パートナーシップを変化させる必要性

同盟・パートナーシップを大国間競争の時代に即したものと変化させる必要性を指摘する一方、数多くの米国内問題と、国防予算削減を求める声の高まりが、こうした変化を更に困難にしていると指摘した。

提言としては、アジアと欧州で抑止力を強化する必要があるとする一方、限られた資源を念頭に、中東での軍事的関与を慎重に縮小していくべきであるとした。

また、同盟国・パートナー国に対しては、①自衛に関する努力の拡大とともに、②米軍との共同行動も増やしていくべきであるとした。②の具体例としては、日本と豪州が参加した航行の自由作戦や海上軍事演習を挙げた。

### (3) 同盟・パートナーシップを維持する重要性

同盟・パートナーシップの維持を、「荒れた庭（neglected garden）の手入れ」に喩え、その難しさと重要性を指摘した。具体的には、同盟国に対する政治指導者の一連の行動（日本・韓国に対する米軍駐留経費負担の大幅増額要求など）や、民主主義諸国の一部で米国に対する好感度が大きく低下したことを問題視し、忍耐や妥協の精神をもって同盟国に向き合う必要性を強調した。